

佐野市子ども・子育て支援事業計画

第4章 子ども・子育て支援施策の取組 【中間年における数値等の修正】

平成30年3月

目 次

児童数の推計	1
--------	---

基本目標1. 教育・保育の量的拡大と質の確保

1. 教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保方策	2
---------------------------	---

基本目標2. 地域の子ども・子育て支援の充実

1. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保方策	
(1)利用者支援事業	3
(2)時間外保育事業	4
(3)放課後児童健全育成事業(こどもクラブ)	5
(4)子育て短期支援事業(ショートステイ)	7
(5)乳児家庭全戸訪問事業	8
(6)地域子育て支援拠点事業	9
(7)一時預かり事業	10
(8)病児保育事業	12
(9)ファミリー・サポート・センター事業(就学児)	13
(10)妊産婦健康診査	14
(追加1)養育支援訪問事業	15
(追加2)子どもを守るための地域ネットワーク機能強化事業	16

児童数の推計

・事業計画策定時における児童数の推移

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
0歳	846	824	802	781	759	737
1歳	838	816	795	773	752	730
2歳	856	834	812	790	768	746
3歳	861	839	817	794	772	750
4歳	876	854	831	809	786	764
5歳	882	867	853	839	824	810
6歳	985	969	953	937	921	905
7歳	882	868	853	839	824	810
8歳	925	909	894	879	864	849
9歳	965	949	933	918	902	886
10歳	963	943	923	903	882	862
11歳	1,024	1,003	981	959	938	916
12歳	1,054	1,032	1,010	987	965	943
13歳	1,015	994	972	951	929	908
14歳	1,105	1,082	1,058	1,035	1,011	988
合計	14,077	13,783	13,487	13,194	12,897	12,604

[推計方法]

国立社会保障・人口問題研究所の推計値を基本とし、各年齢ごとの人数については平成22年の佐野市の国勢調査の実績の比率を基に按分して平成27年と平成32年の児童数を算出しています。算出された平成27年と平成32年の児童数をもとに、直線回帰式により平成28年から平成31年の児童数を推計しています。

・事業計画見直しにおける児童数の推移

(人)

	実績		推計			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
0歳	835	852	845	838	831	824
1歳	878	838	862	855	848	841
2歳	882	868	831	854	847	841
3歳	907	872	867	830	853	846
4歳	943	904	871	866	829	852
5歳	972	952	903	870	865	828
6歳	1,006	968	950	901	868	863
7歳	910	1,014	974	956	907	873
8歳	998	906	1,014	974	956	907
9歳	962	997	905	1,013	973	955
10歳	1,033	961	996	904	1,012	972
11歳	1,042	1,028	958	993	901	1,008
12歳	1,084	1,040	1,026	956	991	899
13歳	1,027	1,091	1,045	1,031	961	996
14歳	1,105	1,022	1,088	1,042	1,028	958
合計	14,584	14,313	14,135	13,883	13,670	13,463

[推計方法]

佐野市の人口統計表より平成25年から平成28年の3月31日の児童数から年齢別による人口の増減傾向を反映させ、平成29年から平成32年の児童数を推計しています。0歳の児童数については、人口ビジョンによる増減傾向から推計しています。

基本目標1. 教育・保育の量的拡大と質の確保

所属部署 保育課

1. 教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保方策

		平成27年度					平成28年度					平成29年度					平成30年度					平成31年度					
		1号認定		2号認定		3号認定	1号認定		2号認定		3号認定	1号認定		2号認定		3号認定	1号認定		2号認定		3号認定	1号認定		2号認定		3号認定	
		3-5歳		3-5歳		0歳	1-2歳	3-5歳		3-5歳		0歳	1-2歳	3-5歳		3-5歳		0歳	1-2歳	3-5歳		3-5歳		0歳	1-2歳	3-5歳	
		教育	教育を希望	保育	保育		教育	教育を希望	保育	保育		教育	教育を希望	保育	保育		教育	教育を希望	保育	保育		教育	教育を希望	保育	保育		
①量の見込み(人)	当初	1,365	407	1,144	268	729	1,331	398	1,118	260	709	1,303	390	1,093	252	690	1,272	381	1,067	245	671	1,238	370	1,041	238	652	
	見直し																1,406	0	1,316	291	793	1,265	0	1,312	288	788	
②確保方策(人)	特定教育・保育施設	775	345	1,342	183	624	775	345	1,383	204	662	775	345	1,383	204	662	775	345	1,339	204	650	775	345	1,339	204	650	
	確認を受けない幼稚園	1,510	170	0	0	0	1,510	170	0	0	0	1,510	170	0	0	0	1,510	170	0	0	0	1,510	170	0	0	0	
	特定地域型保育事業	0	0	0	30	44	0	0	0	48	64	0	0	0	48	64	0	0	0	48	64	0	0	0	48	64	
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	2,285	515	1,342	213	668	2,285	515	1,383	252	726	2,285	515	1,383	252	726	2,285	515	1,339	252	714	2,285	515	1,339	252	714	
	特定教育・保育施設																1,013	0	1,316	178	622	894	0	1,312	182	625	
	確認を受けない幼稚園																393	0	0	0	0	371	0	0	0	0	
	特定地域型保育事業																			54	163				54	163	
	認可外保育施設																										
	小計																1,406	0	1,316	232	785	1,265	0	1,312	236	788	
②-①	当初	920	108	198	▲ 55	▲ 61	954	117	265	▲ 8	17	982	125	290	0	36	1,013	134	272	7	43	1,047	145	298	14	62	
	見直し																0	0	0	▲ 59	▲ 8	0	0	0	▲ 52	0	
進捗状況(人)に対する	特定教育・保育施設	873	←	1,408	160	521	863	←	1,411	146	532																
	確認を受けない幼稚園	1,680	←	0	0	0	1,680	←	0	0	0																
	特定地域型保育事業	0	0	0	18	51	0	0	0	20	56																
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																
	小計	2,553	0	1,408	178	572	2,543	0	1,411	166	588																

[平成28年度の実績]

	確認を受けない幼稚園	1号認定	2号認定	3号認定		合計
				0歳児	1,2歳児	
申請者数(人)	873	677	1,258	283	741	3,832
利用者数(人)	873	677	1,175	175	599	3,499
認定解除者数(人)※	-	-	76	45	55	176
保留者数(人)	-	-	7	63	87	157

※認定解除者＝申請取り下げ、認定不可、年度途中退所者、1号への認定申請変更

[事業計画見直しにおける計画数値の算定方法]

・量の見込み	1号と確認を受けない幼稚園の実績は見込みを約30%上回り、2号は約20%下回りましたが、今後認定こども園へ移行が進む課程において、確認を受けない幼稚園の在園児のうち、保護者が就業を志向する場合は2号認定を申請すると見込みます。 3号については、H29年8/15までの認定者割合が前年比で、1歳児が51%増、0歳児が16%増と、例年のない増加を見せました。 この増加率が、女性の就労意欲の顕在化＝就業率に比例するとみて、H29年度の認定割合を用いて見直しましたが、さらなる就業率増加が見込まれるだけの根拠(新たな女性の就労先となる事業所の増加等)はないため、累進はせず、同率で推計しました。 よって、2号についてはH29年度の児童数に対する認定割合に基づき、1号と確認を受けない幼稚園については2号の推計結果を踏まえて、過去の就園率と在宅等の児童数を鑑みて、それぞれ推計しました。
・確保方策	公立については統合、閉園のため減となりますが、民間の新設、整備により確保します。(認定こども園2園の移行、1園の整備による定員の変更、保育所1園、地域型保育事業(小規模保育)3園の新設)

[摘要]

0、1歳児については保留児童が見込まれますが、今年度の0歳児の申請者のうち約20%が待機児童の定義から除外されることを踏まえて推計すると、待機児童は解消すると見込みます。

基本目標2. 地域子ども・子育て支援の充実

所属部署

保育課

1. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保方策

(1)利用者支援事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(か所)	当初	1	1	1	1	1
	見直し				1	1
②確保方策(か所)	当初	1	1	1	1	1
	見直し				1	1
②-①	当初	0	0	0	0	0
	見直し				0	0
確保方策に対する進捗状況(か所)		0	0			

[平成28年度の実績]

専任職員を配置しておらず実施はしていませんが、保育課窓口において通常業務の中で職員が対応しています。

[事業計画見直しにおける計画数値の算定方法]

・量の見込み	近隣市の実施状況(足利市、栃木市各1か所)も鑑みて、保護者が利用しやすい箇所1か所での実施を見込みます。
・確保方策	現在は保育課職員が窓口にて、教育・保育施設等の利用を希望する保護者の対応を行っています。

[摘要]

更にサービスの拡充を図り、30年度より専任職員を配置しての実施を計画しています。(未就学児童を持つ保護者が利用しやすい個所として、あさぬま保育園を選定。)

基本目標2. 地域の子ども・子育て支援の充実

所属部署

保育課

1. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保方策

(2) 時間外保育事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(人)	当初	238	233	227	221	215
	見直し				355	356
②確保方策(人)	当初	238	233	227	221	215
	見直し				355	356
②-①	当初	0	0	0	0	0
	見直し				0	0
確保方策に対する進捗状況(人)		238	233			

[平成28年度の実績]

時間外保育利用者数: 296人

[事業計画見直しにおける計画数値の算定方法]

・量の見込み	保育施設の利用児童数に平成28年度の延長保育利用率15.19%を乗じて算出しました。
・確保方策	平成28年度の実績では希望者は全て利用可能であったことから、推計される量の見込みについて提供体制は確保されているとし、量の見込みと同数となります。

[摘要]

実績が当初計画を上回ることから、需要が伸びていると考えられ、H29年度には実施施設が3か所増加しました。

基本目標2. 地域子ども・子育て支援の充実

所属部署

こども課

1. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保方策

(3)放課後児童健全育成事業

低学年(小学1年生～3年生)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(人)	当初	1,093	1,074	1,056	1,039	1,021
	見直し				1,146	1,107
②確保方策(人)	当初	778	944	950	988	1,021
	見直し				1,099	1,083
②-①	当初	▲ 315	▲ 130	▲ 106	▲ 51	0
	見直し				▲ 47	▲ 24
確保方策に対する進捗状況(人)		830	1,022			

高学年(小学4年生～6年生)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(人)	当初	809	794	778	762	746
	見直し				758	773
②確保方策(人)	当初	156	326	438	599	746
	見直し				521	615
②-①	当初	▲ 653	▲ 468	▲ 340	▲ 163	0
	見直し				▲ 237	▲ 158
確保方策に対する進捗状況(人)		194	384			

全体

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(人)	当初	1,902	1,868	1,834	1,801	1,767
	見直し				1,904	1,880
②確保方策(人)	当初	934	1,270	1,388	1,587	1,767
	見直し				1,620	1,698
②-①	当初	▲ 968	▲ 598	▲ 446	▲ 214	0
	見直し				▲ 284	▲ 182
確保方策に対する進捗状況(人)		1,024	1,406			

[平成28年度の実績]

登録児童数: 1～3年生1,142人 4～6年生297人 合計1,439人

[事業計画見直しにおける計画数値の算定方法]

・量の見込み	整備途中の段階であり、実績からより精度の高い量の見込みを算定することはできませんが、整備完了した小学校区の登録児童の状況から、当初の量の見込みと大きな乖離はないと判断しました。 小学校入学者数の推移から各小学校における児童数を推計し、当初の事業計画策定時に算出したニーズ量から再計算を行って算定しています。
・確保方策	平成28年10月に見直しを実施しました「こどもクラブ施設整備年次計画」に基づき、確保量を算定しました。

[摘要]

平成31年度で「量の見込み」を「確保方策」で全て賄うことはできません。「こどもクラブ施設整備年次計画」では、平成31年度に天明小、出流原小、栃本小の余裕教室をこどもクラブへ改修、あその学園開設に係るこどもクラブの施設整備が予定されており、平成32年度では、氷室小を除く全ての小学校区において、放課後児童健全育成事業が実施されることとなります。
氷室小につきましては、小学校の統合の計画もあるため、統合が実施されれば見込まれる量について提供体制を確保することができると考えております。

基本目標2. 地域の子ども・子育て支援の充実

所属部署 家庭児童相談室

1. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保方策

(4) 子育て短期支援事業(ショートステイ)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(人日)	当初	87	85	84	81	80
	見直し				85	84
②確保方策(人日)	当初	87	85	84	81	80
	見直し				85	84
②-①	当初	0	0	0	0	0
	見直し				0	0
確保方策に対する進捗状況(人日)		87	85			

[平成28年度の実績]

利用延べ日数:17人日

[事業計画見直しにおける計画数値の算定方法]

・量の見込み	平成28年度の相談時では利用希望件数は86件と当初の量の見込みと大きな乖離はありませんでした。そのため、見直した「児童数の推計」より、当初の事業計画策定時に算出したニーズ量から再計算を行って算定しています。
・確保方策	推計される量の見込みについて提供体制は確保されているため、量の見込みと同数となります。

[摘要]

保護者が病気になった場合などに、児童養護施設等において、児童を一時的に短期間(7日間程度まで)預かる事業です。

平成28年度実績では利用件数は17日ですが、相談時には86日となっています。この差は利用希望があっても実際の利用時には、預ける人が見つかったり、保護者の病状が安定し利用せずに済んでしまうことがあるためです。

基本目標2. 地域の子ども・子育て支援の充実

所属部署 健康増進課

1. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保方策

(5) 乳児家庭全戸訪問事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(人)	当初	900	900	900	890	890
	見直し				838	831
②確保方策(人)	提供体制の確保方策に変更なし	実施体制:助産師、保健師11人 実施機関:健康増進課 実施方式:直営	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
確保方策に対する進捗状況(人)		900	900			

[平成28年度の実績]

対象児:859人 訪問数:851件

※未訪問8件(入院中:2件 長期里帰り:6件)についても、後日保護者と面接済み

[事業計画見直しにおける計画数値の算定方法]

・量の見込み	見直した「児童数の推計」より量の見込みを算定しています。
・確保方策	提供体制の確保方策に変更ありません。

[摘要]

出産後間もない時期の養育者及び出生後概ね3か月までの乳児の家庭を助産師や保健師が全戸訪問し、育児状況の把握を行い、保健指導・相談を行う事業ですが、平成28年度の実績では対象者が859人であるのに対し、児童数の推移では0歳児の人口が852人となっているため差異が生じていますが、出生時期と全戸訪問する時期によるズレが主な要因であると推測しています。見直す量の見込みを「児童数の推移」の0歳児の人口と同数としますが、大きな差異は生じないものと考えております。

基本目標2. 地域の子ども・子育て支援の充実

所属部署 こども課 保育課

1. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保方策

(6) 地域子育て支援拠点事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(人回)	当初	4,715	4,593	4,472	4,352	4,231
	見直し				2,472	2,473
②確保方策(人回)	当初	3,832	3,832	4,231	4,231	4,231
	見直し				2,472	2,473
②-①	当初	▲ 883	▲ 761	▲ 241	▲ 121	0
	見直し				0	0
確保方策に対する進捗状況(人回)		3,433	3,433			

[平成28年度の実績]

年間利用者数:30,124人回 (月平均:2,510人回)

[事業計画見直しにおける計画数値の算定方法]

・量の見込み	現在、利用希望者全員の受入れができていない状況であり、「平成28年度の実績」と「当初の量の見込み」とで大きな乖離があります。そのため、「平成28年度の実績」を量の見込みとして、見直した「児童数の推計」より再計算を行って算定しています。
・確保方策	推計される量の見込みについて提供体制は確保されているため、量の見込みと同数となります。

[摘要]

当初の事業計画と実績が大きく乖離している理由は、利用者の大部分が低年齢児ですが、0～2歳児の保育所の利用率が上がったため、同事業実施施設の利用者が減少したと推測します。

基本目標2. 地域の子ども・子育て支援の充実

所属部署

保育課

1. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保方策

(7) 一時預かり事業

一時預かり事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり)

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 量の見込み (人日)	1号認定による利用	当初	6,129	5,991	5,853	5,715	5,574
	2号認定による利用		89,631	87,612	85,592	83,573	81,521
	小計		95,760	93,603	91,445	89,288	87,095
	1号認定による利用	見直し				58,646	56,039
	2号認定による利用					0	0
	小計					58,646	56,039
②確保方策(人日)		当初	95,760	93,603	91,445	89,288	87,095
		見直し				58,646	56,039
②-①		当初	0	0	0	0	0
		見直し				0	0
す確 (人進 方日 抄策 状に 況対)	1号認定による利用		6,129	5,991			
	2号認定による利用		89,631	87,612			
	小計		95,760	93,603			

[平成28年度の実績]

1号認定による利用延べ人数: 60,069人日

[事業計画見直しにおける計画数値の算定方法]

・量の見込み	ニーズ調査をもとに推計した当初計画の数値は実態と大幅にかい離があるため、H27・H28年度の実績と1号園児数の増減率をもとに数値を修正しました。
・確保方策	推計される量の見込みについて提供体制は確保されているため、量の見込みと同数となります。

[摘要]

当初計画には「2号認定による利用」という区分がありましたが、これは、新制度施行前のニーズ調査に対し、両親のどちらかがパートタイマーか無職で、2号認定を希望するが、教育を受けたいと回答した数を反映したものでした。新制度施行後は、2号認定により保育の提供を受けられ一時預かりの利用の必要はない園児か、1号認定で、教育時間後の預かりを利用している園児か、いずれかに移行したと推測されるため、見直し後は「0」としました。

一時預かり事業(上記以外)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①量の見込み(人日)	当初	5,990	5,842	5,696	5,550	5,403	
	見直し				2,357	2,363	
②確保方策 (人日)	一時(在園児対象型を除く) ファミリー・サポート・センター	当初	5166	5,039	4,913	4,787	4,660
			824	803	783	763	743
		小計	5,990	5,842	5,696	5,550	5,403
	一時(在園児対象型を除く) ファミリー・サポート・センター	見直し				2,324	2,329
						33	34
		小計				2,357	2,363
②-①	当初	0	0	0	0	0	
	見直し				0	0	
す確 る保 人進 方日 抄策 -状に 況対	一時預かり事業 (在園児対象型を除く)	5,166	5,039				
	ファミリー・サポート・センター	824	803				
	小計	5,990	5,842				

[平成28年度の実績]

一時預かり件数(在園児対象型を除く): 2,355人日
 ファミリー・サポート・センター(未就学)での一時預かり件数: 33件
 合計: 2,388件

[事業計画見直しにおける計画数値の算定方法]

・量の見込み	当初計画は施設により算出根拠が異なり、特にニーズ量で算出した施設、受け入れ可能数で算出した施設には大幅にかい離があるため、平成28年度の実績と、見直した保育の量の確保方策(=保育施設利用児童数)をもとに数値を修正しました。
・確保方策	推計される量の見込みについて提供体制は確保されているため、量の見込みと同数となります。

[摘要]

現状では、下半期には希望しても利用できない施設もありますが、これは、就労を理由として利用している者が多数いることによるものです。
 本来は恒常的に保育を要する児童は一時預かり事業の対象とはならないのですが、今後は保育施設が整備されることにより、その者は保育施設を利用することが見込まれ、よって、本来の目的による利用が可能となると見込みます。

基本目標2. 地域の子ども・子育て支援の充実

所属部署

保育課

1. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保方策

(8) 病児保育事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(人日)	当初	2,004	1,955	1,908	1,861	1,812
	見直し				662	662
②確保方策(人日)	当初	1,056	1,056	1,812	1,812	1,812
	見直し				662	662
②-①	当初	▲ 948	▲ 899	▲ 96	▲ 49	0
	見直し				0	0
確保方策に対する進捗状況(人日)		1,056	1,056			

[平成28年度の実績]

病児保育延べ利用者数:未実施
 病後児保育延べ利用者数:46人日
 体調不良児対応型延べ利用者数:616人日
 合計:662人日

[事業計画見直しにおける計画数値の算定方法]

・量の見込み	病児保育については、平成29年度時点で未達成ですが、病後児保育の利用者数が見込みを下回ることから、当面実施は見送るため下方修正を行います。 病後児保育については、当初見込みを大幅に下回っているため、実績＝量の見込み＝確保方策とみなします。 体調不良児対応型については、実施施設の在園児対象であるため、実績＝量の見込み＝確保方策とみなします。
・確保方策	推計される量の見込みについて提供体制は確保されているため、量の見込みと同数となります。

[摘要]

潜在的なニーズは当初計画の通りと思われませんが、実際は「サービスがあれば利用したい数≠実際の利用者数」でした。

病児保育のニーズはあると思われませんが、病後児保育の稼働率が見込みを大幅に下回ることから、病児保育は補助要件を満たすだけの利用者が確保できない可能性があります。

実施施設の財源確保が確実でない事業の開始については再検討します。

基本目標2. 地域の子ども・子育て支援の充実

所属部署

こども課

1. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保方策

(9)ファミリー・サポート・センター事業(就学児)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(人日)	当初	41	41	41	39	39
	見直し				42	42
②確保方策(人日)	当初	41	41	41	39	39
	見直し				42	42
②-①	当初	0	0	0	0	0
	見直し				0	0
確保方策に対する進捗状況(人日)		41	41			

[平成28年度の実績]

就学児の預かり件数:44人日

[事業計画見直しにおける計画数値の算定方法]

・量の見込み	「平成28年度の実績」と「当初の量の見込み」とで大きな乖離はありませんでした。そのため、見直した「児童数の推計」より、当初の事業計画策定時に算出したニーズ量から再計算を行って算定しています。
・確保方策	推計される量の見込みについて提供体制は確保されているため、量の見込みと同数となります。

[摘要]

平成16年8月1日より(福)佐野市社会福祉協議会にファミリー・サポート・センター事業を委託して実施しており、平成28年度の状況では、おねがい会員773人、まかせて会員314人、どっちも会員52人となっております。事業の実施において、提供する会員の不足により実施できなかったケースはございません。

基本目標2. 地域の子ども・子育て支援の充実

所属部署 健康増進課

1. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保方策

(10) 妊産婦健康診査

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(人)	当初	10,216	10,216	10,216	10,216	10,216
	見直し				11,251	11,379
②確保方策	提供体制の確保方策に変更なし	実施場所:各医療機関での個別健診 実施体制:妊娠届提出者へ健康増進課、田沼総合窓口課、葛生総合窓口課職員が母子健康手帳と一緒に妊婦健康診査受診票を発行し、妊婦は各医療機関で受診する。 検査項目:厚生労働省が示す検査項目 実施時期:通年	左に同じ	左に同じ	左に同じ	左に同じ
確保方策に対する進捗状況(人)		10,216	10,216			

[平成28年度の実績]

妊婦健康診査延べ受診者数:10,088人

[事業計画見直しにおける計画数値の算定方法]

・量の見込み	見込み数の算出に当たっては、次期総合計画で設定予定の妊娠届出目標数と、実績を基に算出した受診率により、見込み数を算定しました。
・確保方策	提供体制の確保方策に変更ありません。

[摘要]

平成28年度より、多胎妊婦さんへ4回分の妊婦健康診査費用助成を追加し、また、産後1か月に行う産婦健康診査費用の助成も開始しておりますので、事業名を「妊婦健康診査」から「妊産婦健康診査」に改め、見直し後の見込み数に含めております。

基本目標2. 地域の子ども・子育て支援の充実

所属部署

家庭児童相談室

1. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保方策

(追加1) 養育支援訪問事業

事業内容

乳児家庭全戸訪問事業等により把握した養育支援が特に必要と認められる児童やその保護者及び出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦等に対し、その居宅を訪問し、養育に関する相談、指導、助言、家事等の援助、その他必要な支援を行う事業です。

現在の状況

養育のため支援が必要と認められる児童、保護者及び妊婦に対し、保健師、助産師、ヘルパー等が対象者の自宅を訪問し事業を行っています。

施策の方向性

乳児家庭全戸訪問事業などと連携し、支援を必要とする家庭の適切な養育環境の確保を図ります。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み(人)				68	92
②確保方策				実施体制:保健師、助産師11人、ヘルパー4人 実施機関:家庭児童相談室 実施方式:委託	左に同じ

[平成28年度の実績]

支援者数:28人

[計画数値の算定方法]

・量の見込み

平成28年度の実績より推計して算定しています。

基本目標2. 地域の子ども・子育て支援の充実

所属部署

家庭児童相談室

1. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保方策 (追加2)子どもを守るための地域ネットワーク機能強化事業

事業内容

要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員(関係機関)の専門性向上と、地域住民への周知を図る取組みを実施しています。

現在の状況

学識経験者等の専門家に個別ケースについての具体的な支援方法及び進行管理等についての助言・指導を受ける取組みや、子育て相談や児童虐待防止に関する情報を掲載したパンフレットを作成・配布し周知を図っています。

施策の方向性

関係機関連携の下、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応を図ります。